

## 「令和2年（2020年）年頭所感」

一般社団法人 山口県建設業協会 会長 井森 浩視

新年明けましておめでとうございます。令和という新しい時代の幕が明けて初めての新春を迎え、謹んでお慶びを申し上げますとともに、平素は、建設業界に対する格別の御理解と御支援を賜り、改めて厚く御礼を申し上げます。

さて、振り返りますと、昨年も全国各地で度重なる台風などによる大災害が発生し、尊い人命や貴重な財産が失われた1年でした。こうした自然災害による猛威は毎年のように繰り返されており、その度に自然との闘いの難しさを思い知らされます。

一方で、被害を被った地域でも、過去の災害を契機に治水対策等が施された所は被害は軽減され、あるいは試験湛水中の八ッ場ダムがその効果を発揮して未然に大きな災害が防止されたのも事実です。

現在、国では「防災・減災、国土強靱化3ヶ年緊急対策」が実施されておりますが、地域の安全・安心を確保し、豊かな国民生活を実現するために、こうした「事前防災」の公共事業予算の確保、増額は、3ヶ年以降も引き続き必要であると考えております。

同時に、そうした将来のための投資のもとで、私たち地域建設業は尊い生命や財産を守る「社会資本整備の担い手」、「地域の安全・安心の守り手」として、その取組みを着実に推進させなければならないとの思いを改めて持ったところ です。

しかしながら、地域建設業を取り巻く環境は、公共工事設計労務単価が7年連続で引き上げられるなど、これまでの要望の成果が具体的に現れつつあるものの、近時の建設投資の偏りもあり「地域間格差」や「企業間格差」が依然として改善されず、なお厳しい状況にあります。

また、日本が置かれている少子高齢化や人口減少社会の中で、建設業界においても「担い手の確保・育成」が喫緊の課題となっています。

このような中、建設現場の生産性の大幅な向上をめざす取組が本格化していますが、地域建設業が「働き方改革」に向き合う中で生産性を向上し、担い手を確保して、今後もその社会的使命を果たしていくには、何よりも企業の健全な経営基盤の確保が必要であります。

そのためにも公共事業の「安定的かつ持続的な事業量の確保」と「適正利潤の確保」そして「受注機会の確保」に向けて、本年も引き続き、国県等にしっかりと声を上げていきたいと考えています。

取り組むべき課題は多々ありますが、建設業が「若者が夢を持って将来を託せる魅力的な産業」として変革しながら、しっかり地域に根ざしていくためにも、本協会は国・県・関係団体のご理解ご支援のもと、引き続き取り組んで参りますので、皆様には、何卒よろしくお願い申し上げます。

結びになりますが、皆様方のご健勝とご多幸を祈念いたしまして、私の年頭の挨拶とさせていただきます。